

事業番号 2023 - 府 - 22 - 0072

令和5年度行政事業レビューシート				(内閣府)				
事業名	沖縄における鉄軌道等導入課題検討に必要な経費		担当部署	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和13年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官 田村 一郎		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第91条2項		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月、令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月、令和4年5月 沖縄県)				
政策	9.沖縄政策		主要経費	その他の事項経費				
施策	9.沖縄振興に関する施策の推進							
政策体系・評価書URL	-							
事業の目的 (5行程度以内)	沖縄県が平成22年に定めた「沖縄21世紀ビジョン」に、「中南部都市圏を縦貫し、北部圏域に至る軌道系を含む新たな公共交通システムの導入が必要」と盛り込まれたこと、また平成24年度以降、沖縄振興特別措置法第91条に調査及び検討を行う旨の努力義務規定が設けられたことに伴い、沖縄における新たな鉄軌道等の整備の在り方について調査を実施することを目的としている。							
現状・課題 (5行程度以内)	沖縄における鉄軌道等の導入については、これまでの調査結果において、社会的な事業効率性を評価する費用便益比(B/C)は1を下回っているほか、開業後40年間の累積損益が黒字転換しておらず、事業採算性が確保されていないなどの課題が明らかになっており、直ちに事業化を決定する段階にはない。 他方、昨年3月の沖縄振興特別措置法等の改正時における衆・参の附帯決議に全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の調査・検討が盛り込まれたこともあり、引き続き調査を実施する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	内閣府が事業者に委託を行い、沖縄における鉄軌道等導入に関するコスト縮減策、需要予測モデルの精緻化、需要喚起策等について調査を行うとともに、概算事業費、費用便益比(B/C)や累積損益の算出等を行っている。							
事業概要URL	https://www3.cao.go.jp/okinawa/6/tetsukidou-chousa.html							
実施方法	委託・請負							
補助率等								
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	100	100	80	80	80	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	100	100	80	80	80	
執行額(G)	94	94	80					
執行率(%) =(G)/(F)	94%	94%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	94%	94%	100%					
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	沖縄政策費						
	(目)	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	80	80				
		その他	0	0				
	計(A)		80	80				

活動内容① (アクティビティ)		沖縄における新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を行うため、「鉄軌道等導入課題詳細調査」を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		沖縄における新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理	とりまとめ報告書の作成		調査一式	1	1	1	-	-	
					当初見込み	調査一式	1	1	1	1	1
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本調査事業において、沖縄における鉄軌道を始めとした新たな公共交通システムに関する課題の整理結果を踏まえ、その整備の在り方についての次年度の政策判断につなげているため、その旨を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		沖縄における鉄軌道を始めとした新たな公共交通システムの整備の在り方について、調査で整理された事業効率性や事業採算性などの課題を踏まえ、次年度の政策判断につなげる	-		成果実績	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査報告書(各年度) https://www8.cao.go.jp/okinawa/6/67.html ・国土交通省・鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル(2012年改訂版) https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr1_000040.html									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		沖縄における鉄軌道を始めとした新たな公共交通システムの整備の在り方についての調査・検討結果を踏まえ、一定の方向性を取りまとめ、所要の措置を講ずることが沖縄振興基本方針で定められているため、その旨を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13 年度		
		各年度調査結果を踏まえ、沖縄振興基本方針に従い、その結果を踏まえて一定の方向を取りまとめ、所要の措置を講ずること	-		成果実績	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		沖縄振興基本方針(平成24年5月、令和4年5月 内閣総理大臣決定)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本事業では、沖縄における新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を目標としており、定量的な成果目標の設定が困難であるため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善										
点検結果	本調査では、前年度までの調査や昨年の沖縄振興特別措置法等の改正時における衆・参の附帯決議を踏まえ、さらなる需要予測の精緻化、需要喚起方策の検討等、必要な調査を効率的に実施したところ。 ※令和4年度の調査結果は、6月下旬に公表済みであり、事業効率性及び事業採算性に引き続き課題が存在することが明らかになった。				目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)					
	令和5年度については、これまでの調査で抽出された諸課題を踏まえ、需要予測の精査や全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の調査等を行い、鉄軌道等の導入課題等について鋭意検討を行いながら、効率的な執行に努めていく。									
外部有識者の所見										
基礎的な調査が事業内容であり、定量的なアウトカムの設定が困難であることは妥当と考えるが、定性的なアウトカムについてより具体的な記述があるとよい。										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、定性的なアウトカムの内容を具体化させるなど、本レビューシートにおける説明内容の更なるブラッシュアップを検討すること。また、一者応礼となっている要因を的確に分析して改善策を講じられたい。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、定性的なアウトカムの内容を具体化したほか、一者応礼となっている要因についても的確に分析して改善策を講じていく。									
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ									
	-									
	上記への対応状況									
	-									
	その他の指摘事項									
	-									
上記への対応状況										
-										
備考										
-										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度										
平成24年度	新	24-0005								
平成25年度	0056									
平成26年度	0053									
平成27年度	0059									
平成28年度	0052									
平成29年度	0055									
平成30年度	0058									
令和元年度	内閣府	-	0064							
令和2年度	内閣府		0063							
令和3年度	2021	府	20	0074						
令和4年度	2022	府	21	0070						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
80百万円

{ 事業の企画・立案等 }



【一般競争契約(総合評価)】※一社応札

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
80百万円

{ 「沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査」の実施 }

再委託【その

B. (株)クロスマーケティング
5百万円



{ webアンケート調査の実施 }

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査の実施	72	外部委託	webアンケート調査の実施	5	
直接経費	謝金、印刷製本費等	8				
計		80	計		5	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査の実施	80	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	webアンケート調査の実施	5	その他	-	-	再委託契約
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	